



平成 18 年 5 月 10 日

会 社 名 株式会社 シーマ

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 7 6 3 8

本社所在都道府県 東京都

( U R L <http://www.cima-ir.jp/> )

本 社 所 在 地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 恩田 饒

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員資本政策部部长

氏 名 原 大輔

TEL ( 0 3 ) 3 5 6 7 - 8 0 9 8

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

米国会計基準の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,805	( 23.6 )	708	( 49.0 )	718	( 73.6 )
17 年 3 月期	7,124	( 21.3 )	475	( 27.7 )	413	( 36.7 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	354 ( 125.6 )	0 19		7.2	9.8	8.2
17 年 3 月期	157 ( 52.2 )	0 10		4.4	6.7	5.8

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 1,837,654,910 株 17 年 3 月期 1,615,315,351 株

3. 1 株当たり当期純利益の算出に際し、平成 17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 会計処理の方法の変更 有

5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	7,031	5,007	71.2	2 72
17 年 3 月期	7,649	4,836	63.2	2 63

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,837,654,910 株 17 年 3 月期 1,837,654,910 株

2. 平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	645	176	1,396	1,540
17 年 3 月期	195	628	2,837	2,464

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,623	215	79
通 期	9,576	803	385

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2円10銭 予想期中平均株式数 183,765,491株

（注）1株当たり予想当期純利益の算出に際し、平成18年4月28日に開催された臨時株主総会において、10株を1株に株式併合することを決議し、平成18年6月1日付で株式併合の効力が発生いたしますことから、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。

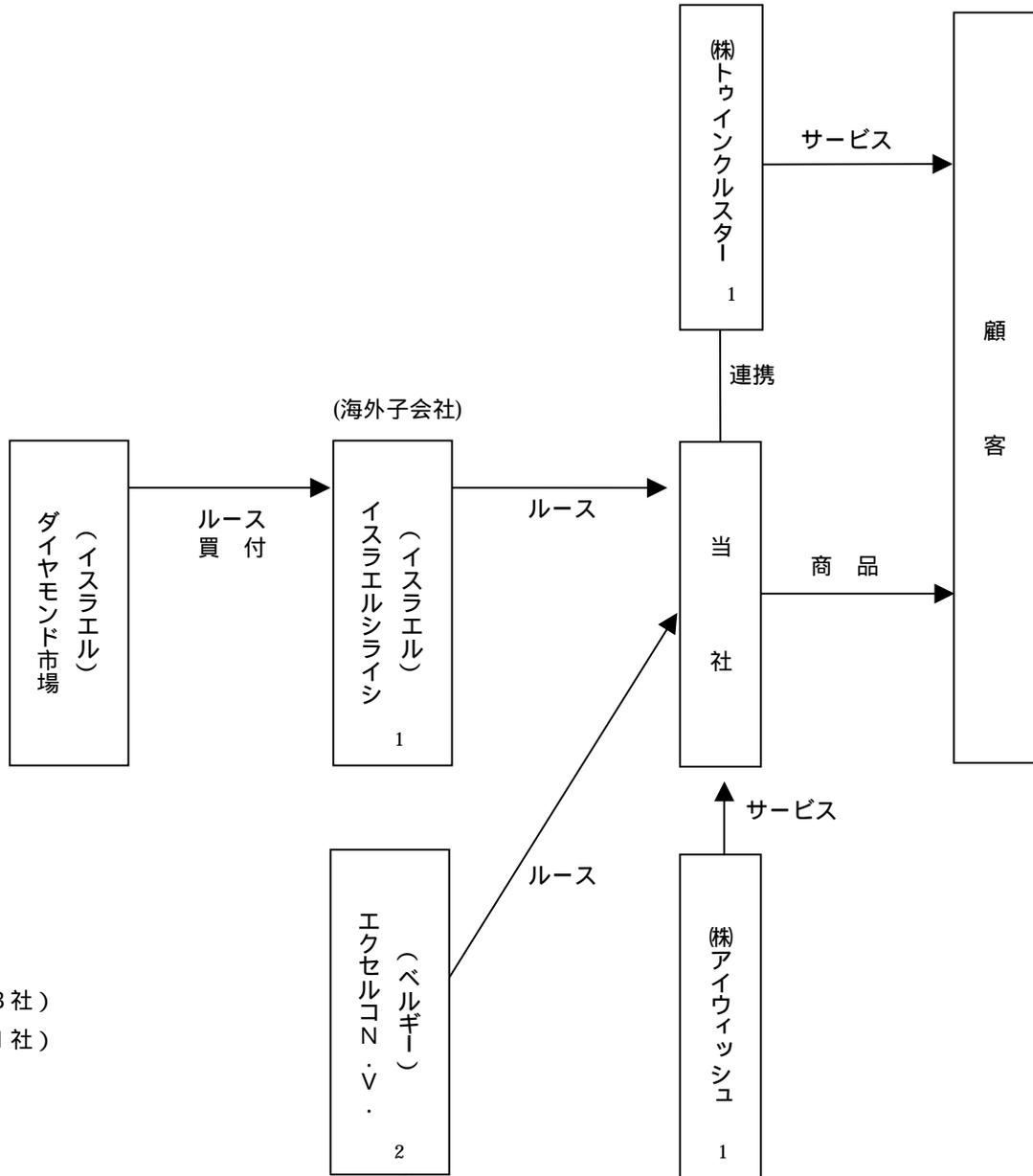
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社（株式会社シーマ）および関係会社は、当社と子会社3社より構成されており、婚約指輪および結婚指輪の販売をはじめとするブライダル事業を主たる業務としております。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダル事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコダイヤモンド」「ホワイトベル」による、婚約指輪および結婚指輪の販売	当社
	ダイヤモンドルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ（連結子会社）
	「オリーブの丘」による、ブライダルプロデュースに係わるサービスの提供及び商品の販売	(株)トゥインクルスター（連結子会社）
	ブライダル事業に関するコンサルティングサービスの提供	(株)アイウィッシュ（連結子会社）

事業系統図



(注) 1 連結子会社（3社）  
2 関連当事者（1社）

なお、(株)トゥインクルスターについては、当連結会計年度において連結子会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、確かな商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指してまいります。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、公開企業としての責任を認識し、安定的成長による企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を第一優先とし、内部留保の確保による企業価値の最大化に努めます。株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えております。株式配当につきましては、内部留保および配当性向を勘案し、常に株主利益の最大化を念頭に置き経営を行っております。かかる方針に基づき、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭（ 1）と継続的な配当を実施してまいりました。当期第12期は一株当たり10銭（ 1）の配当予想となっております。

（ 1）平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株、また平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施しております。この結果、株式分割前の基準と比較した場合の第11期および当期第12期の年間配当金は20.2円となります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、平成12年3月15日の株式公開以降、当社株式の流動性向上と株主数の増大を重要な経営課題のひとつとしてまいりました。平成15年9月1日に取引単位を1,000株から100株へ変更、平成16年5月20日に1対2の株式分割、平成16年9月1日に取引単位をさらに100株から10株へ変更するなど、積極的な対応策を講じてまいりました。その後、さらなる流動性の向上および株主優待利用者の増加などを目的として、平成17年3月15日には1対101の株式分割を実施いたしました。

これらの施策により、株主数の増大および流動性向上という当初の目的に対する一定の効果はあったものの、大量の当社株式の発行に起因する配当政策などへの悪影響が発生いたしました。これらの解消、および株主・投資家・その他の関係者などの利便性・効率性の向上を目的として、平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、平成18年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、10株につき1株の割合をもって株式併合（効力発生日平成18年6月1日）することが、決議されました。

今後につきましては、株式の流通状況および市場慣行等を総合的に勘案した上で、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から、事業規模の拡大および利益率の向上を目指しております。利益率向上の指標としては営業利益率を重視しており、粗利益率を考慮しながらの増収、および経費効率を上げることで、営業利益率20%の早期達成を目指します。また株主重視の観点から、1株当たり利益および株主資本利益率（ROE）向上を意識した経営を行っております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社といたしましては、以下の戦略により企業価値の最大化を目指します。

当社は婚約指輪・結婚指輪に集中特化する効率的な経営によって成長を果たしてまいりました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランドの更なる向上と浸透を図るとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスで、ブライダルジュエリー市場におけるシェア拡大を図ると同時に、確固たる地位の確保を目指してまいります。

なお、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）には、平成18年4月29日にオープンした「銀座ダイヤモンドシライシ長野本店」を含め5店舗程度の出店を目標としております。

当社はその主要取扱商品(婚約指輪・結婚指輪)の特性から、ブライダル市場の川上に位置しており、当社の顧客は、同じブライダル市場において当社以外の分野のニーズが多く見込まれます。当社はその婚約指輪・結婚指輪の顧客をひとつの導入口と捉えており、1組あたりの結婚関連予算に対するシェア向上を目指し、ブライダル周辺産業への多角化事業展開を実施しております。平成17年8月31日にはブライダルプロデュース事業の強化を目的として、株式会社トゥインクルスターを子会社化いたしました。

今後は株式会社トゥインクルスターとの相乗効果の最大化を図るとともに、その他ドレスや新婚旅行等のブライダル関連事業においてもM&Aを含めた施策も視野に入れ、総合ブライダル企業への成長を目指し事業展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、情報開示および内部管理体制の強化を最重要課題のひとつとして位置付けており、内部管理体制の強化に係わるコンサルティング会社の活用等も含め、より強固な企業統治体制を構築していく所存であります。また、かかる内部管理体制の構築により、1日でも早い監理ポストからの脱却に努めてまいります。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大に伴い、管理職の人材育成を重要課題のひとつと認識しております。入社歴や経験・能力に応じた研修等、人材育成策の充実を図ります。

中長期的な戦略として掲げているブライダル周辺産業への多角化事業展開において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げるため、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画の策定を行う必要性を認識しております。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期にブライダルにおける各カテゴリーを事業化し、ブライダルジュエリー事業を導入口とした様々なサービスの提供を展開してまいります。またインターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上およびブランド強化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当ありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

経営執行に関しましては、現在7名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成される取締役会が経営に関わる重要な業務報告および重要事項とその他戦略について精査し、決定しております。さらに、7名の執行役員を選任することにより、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させることで、企業統治の一層の強化を図っております。

また、取締役、監査役および執行役員にて構成される「経営会議」を月二回開催しております。この経営会議は、取締役会決議事項の付議に際する事前のチェック・モニタリング機能、および取締役会決議事項以外で重要と認められる事項に対する決議機関としての機能を有し、重要案件について慎重に審議を行うとともに、取締役および執行役員が出席することにより、情報の共有とチェック機能および相互牽制機能の強化を行っております。

業務執行に関しましては、総務・財務経理部門をはじめとする管理部門と全国各店舗およびそれらを統括する営業部をはじめとする営業部門とに明確な業務分離がなされており、毎月各所属長が出席する全社会議の実施などによって相互牽制機能を果たしております。

また独立した内部監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、期首に作成する監査計画書に沿って、全ての部署・店舗を対象とした実地立会いでの業務監査を行っており、その結果は、全て内部監査報告書として代表取締役社長に報告されています。

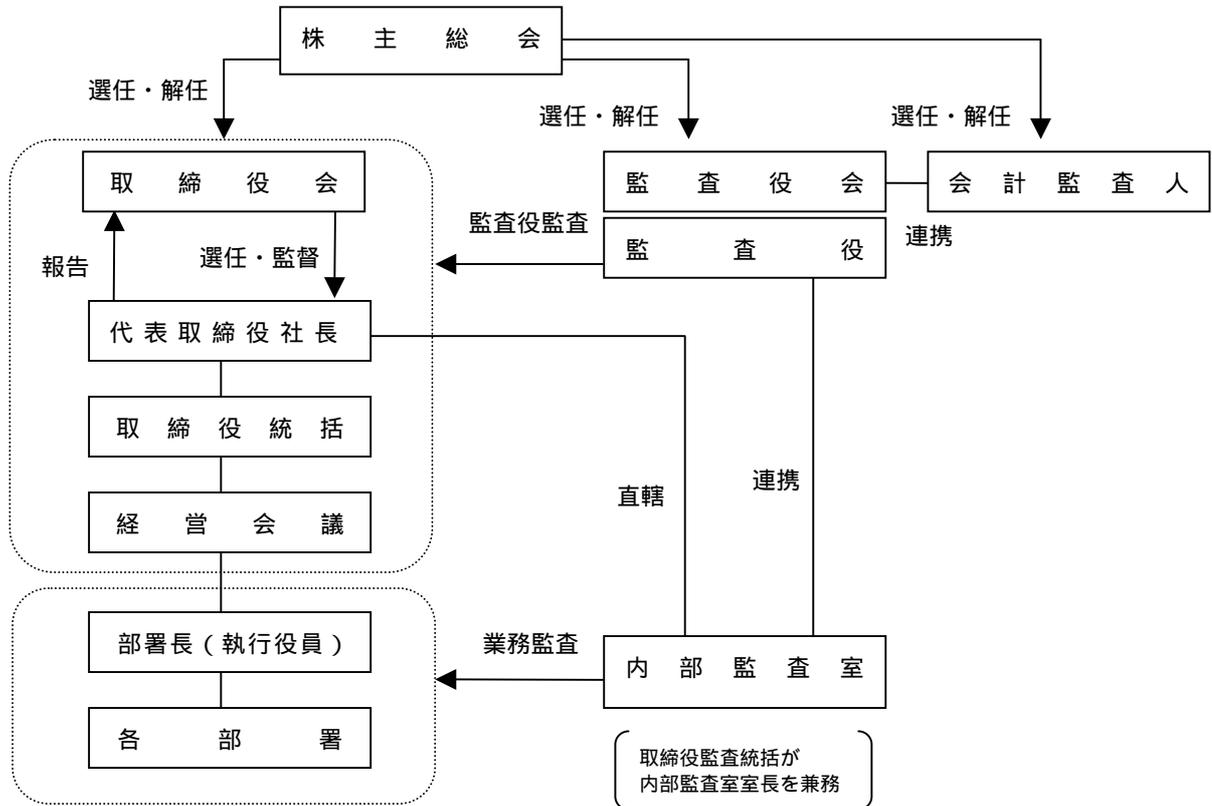
また、社内規程の整備状況としては、平成18年3月期中（平成17年4月1日～平成18年3月31日）に、公認会計士のアドバイスを受けながら、全ての社内規程の見直しおよび必要に応じた改定を行っております。

当社は平成17年2月4日、ジャスダック証券取引所より情報開示体制の不備を理由に監理ポスト割り当ての措置を受けたことを重く受け止め、情報開示および内部管理体制のさらなる整備に積極的に取り組んでおります。今後も社内における管理体制および牽制機能の、より一層の強化に努めてまいります。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成 18 年 3 月期における取組みとして、経営会議および取締役統括の設置、内部監査機能の強化を目的とした内部監査室の設置、情報開示規程及び業務フローの整備をはじめとした情報開示体制の構築など、内部管理体制の充実に積極的に取り組んでまいりました。また公認会計士のアドバイスを受けながら、全ての社内規程の見直しと改定、およびその整備された規程に基づいた監査チェックシート<sup>※</sup>の改定および作成が完了したことで、社内各部署・店舗における規程の遵守状況が明確化するなど、内部監査機能は向上していると認識しております。

なお、平成 18 年 3 月期における内部監査の実績として、全国 40 店舗、および営業部門・管理部門あわせて 8 部署において、実地立会での業務監査を実施しております。



(9) その他、経営上の重要な事項

当社は、株式市場における当社株式のさらなる流動性の向上と株主数の増大を図る目的で、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき101株の割合をもって分割（効力発生日平成17年3月15日）する1：101の株式分割（無償交付）を行っております。

この施策により、株主数の増大および流動性向上という当初の目的に対する一定の効果はあったものの、大量の当社株式の発行に起因する配当政策などへの悪影響が発生いたしました。これらの解消、および株主・投資家・その他の関係者などの利便性・効率性の向上を目的として、平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、平成18年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、10株につき1株の割合をもって株式併合（効力発生日平成18年6月1日）することが決議されました。

当社は、平成18年4月28日開催の臨時株主総会において、株式の併合に伴い、定款で定める「発行する株式の総数」を40億株から7億株に変更することを決議いたしました。

当社は、中長期的発展に向けた経営のより一層の強化を図るため、平成18年4月28日付けで、恩田 饒を代表取締役社長に選任しております。また、前代表取締役社長である白石幸栄は取締役会長への就任となり、今後はプライダル事業に専念することにより、更なる業容の拡大に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、前期に新ブランドとして立ち上げたホワイトベルの各ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンしたエクセルコダイヤモンド福岡本店、銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店・神戸本店・京都本店・新潟本店・ホテルテラスザガーデン水戸店の売上が順調に推移しております。平成17年8月末に子会社化し連結対象となった(株)トゥインクルスターの売上は1億97百万円と全体の売上に若干ではありますが寄与し始めているものの、利益貢献には至っておりません。また、固定資産減損に係る会計基準を適用することに伴い、減損損失44百万円を計上しております。しかしながら予算管理体制の精度向上による経費削減効果もあり、利益を含めた業績全体としては、堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、88億5百万円と前年同期比16億80百万円増(23.6%増)となりました。利益においては、経常利益が7億18百万円と前年同期比3億4百万円増(73.6%増)となり当期純利益も3億54百万円と前年同期比1億97百万円増(125.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、既存店による順調な売上貢献があったものの、短期借入金返済等により前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、当連結会計年度末には15億40百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億45百万円(前連結会計年度は1億95百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、営業収入の増加及び前期確定納税額の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億76百万円(前期比71.9%減)となりました。

これは主に、新規出店2店舗及び移転1店舗への投資を実施したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億96百万円(前連結会計年度は28億37百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	63.2	71.2
時価ベースの株主資本比率(%)	240.2	653.3
債務償還年数(年)		1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		60.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

新規出店につきましては、売上面と経費面から理想的な店舗分布を実現するために、効率的な出店計画を進めてまいります。現状では、路面店で大都市圏を有力出店候補地に考えております。

ブライダル関連の新規事業におきましては、現状の広告宣伝費・販売促進費内での売上増を基本として、ギフト（引出物）やブライダルプロデュースの顧客獲得数の増加を目指し、その他M & Aも含めた新規事業の構築も検討してまいります。

次期の業績見通しとして、売上高は、営業力の強化、新店舗および株式会社トゥインクルスターの業績貢献等により、95億76百万円と、前年同期比8.8%の増収を見込んでおります。また、利益の見通しにつきましては、臨時株主総会の開催及び株式併合に関連する事務手数料が発生いたしますが、経常利益は8億3百万円と、前年同期比11.8%の増益、当期純利益は3億85百万円と、前年同期比8.9%の増益を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社および当社関連会社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれておりますが、それらは当決算短信提出日現在において判断したものであります。

業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

現在当社の主力商品は婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーであります。近年少子化の波に伴い市場縮小の危機が叫ばれており、婚姻件数は1991年ピーク時の約80万組から2004年には73万組に減少しております。また、ブライダル市場も、2001年から減少傾向にあり、毎年2～4%ずつ減少するという予測もあり、市場全体の変化によって当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、景況や少子化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、レストランウェディングのシェアが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ブライダルの市場においては、価値観の変化による影響が見られております。当社は、常にそのような情報に関して、媒体を含めたブライダルネットワークも活用し情報収集を行っていく所存であります。

販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあり、今後の顧客動向いかんによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向は依然として存在しております。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアはわずか4%程度であり、当社の優れたビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えております。市場そのものの安定性、当社の強みである直接の仕入れルートによるコストリーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組み等がすでに確立していることなどから、今後数年は、ブライダルジュエリー市場に特化するリスクは非常に低い状態にあると認識しております。しかし、ブライダルジュエリー販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社の集客においては、結婚情報誌による集客が全体の約半数を占めており、それら結婚情報誌の動向いかんによっては、当社の集客活動が影響を受ける可能性があります。現時点では、主要媒体であるリクルート社の発行する「ゼクシィ」の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと認識しておりますが、対策として顧客の性格を同じくする全国の式場・ホテルとの業務提携や他媒体の利用などの検討を行っており、集客ソースの多様化によるリスクの分散化を進めております。

#### 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルにある子会社Israel Shiraishi.Ltd.からダイヤモンドルース（裸石）を仕入れております。同社は、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンドルースを購入し、購入した商品は、すべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの仕入は、日本における流通過程を省略することができることから、仕入コストの低減を図ることが可能であります。これらの仕入体制を維持するためには、当社ならびにIsrael Shiraishi.Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画であります。万が一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

#### 海外情勢について

当社の主要仕入先である子会社Israel Shiraishi.Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンドルースを購入しています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、子会社のスタッフの安全を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、当社としては、ベルギー等、他の市場からダイヤモンドルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

#### ダイヤモンドルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンドルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている商品に関しては、3～6%の変動幅でおさまっています。理由としましては、為替変動により大きく影響を受けるのは、大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは、比較的小粒な種類であるためです。

#### 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れておりますが、地金の急激な価格変動は、当社利益に軽微ではありますが、影響を与える可能性があります。特にプラチナに関しては、近年価格が上昇傾向にあります。

#### 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外に依存しているダイヤモンドルースの安定的な仕入レートの確保を図る目的の活用であり、決して投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、外部専門家を含めたリスク管理委員会を設置し、リスク回避に努めております。

#### 出店戦略について

当社は、今後国内主要都市への出店を計画しておりますが、取扱う商品の価格帯、ブランドイメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメインストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績に影響を受ける場合があります。

#### 災害について

当社は、店舗、本社事務所等が継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備等の適切なメンテナンスに注力しておりますが、このような当社のシステムや販売拠点等は地震や火災等による被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社では、個人情報を含む重要情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底、および様々なネットワークセキュリティの構築を図っておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報等の重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウィルスの感染による重要データの消去等が発生した場合、業務運営上の支障、イメージの悪化、何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗等のリスクが高いといえます。

#### 連結子会社について

当社は、平成17年8月末より、ブライダルプロデュースを主たる業務とする株式会社トゥインクルスターを連結子会社化しております。顧客共有化をはじめとした相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、現在は計画どおり推移しております。今後も事業計画に対して堅調に推移すると予想しておりますが、相乗効果が予想を下回るなど事業計画と実績との差異が発生した場合、軽微ではありますが当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また株式会社アイウィッシュに関しましては、ブライダル事業をはじめとした新規事業にかかわる資本政策のコンサルティング業務等を行っております。

#### (注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

科目	期別 注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
		(資産の部)				
.流動資産						
1.現金及び預金		2,464,410		1,540,418		923,991
2.売掛金		385,587		317,488		68,098
3.たな卸資産		2,590,426		3,051,859		461,432
4.繰延税金資産		11,104		26,782		15,677
5.前払費用		68,444		72,206		3,762
6.繰延ヘッジ損失		11,402				11,402
7.短期貸付金		5,600		6,000		400
8.その他		30,826		63,304		32,478
9.貸倒引当金		2,043		2,986		942
流動資産合計		5,565,757	72.8	5,075,074	72.2	490,683
.固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物附属設備		920,288		1,011,561		
減価償却累計額		230,101		332,657		
減損損失累計額		690,187		30,624		41,908
(2)車輛運搬具		7,881		10,731		
減価償却累計額		7,092	789	9,882	848	59
(3)工具器具備品		630,784		667,654		
減価償却累計額		287,393		357,256		
減損損失累計額		343,391		14,209		47,203
(4)建設仮勘定		124		1,839		1,715
有形固定資産合計		1,034,492	13.5	947,155	13.5	87,336
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		14,083		12,413		1,670
(2)電話加入権		4,932		5,504		571
(3)連結調整勘定				25,081		25,081
無形固定資産合計		19,016	0.2	42,998	0.6	23,982
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		660		168		492
(2)関係会社株式		0		0		
(3)破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権		10,718		10,718		
(4)長期前払費用		96,491		72,153		24,337
(5)繰延税金資産		19,202		39,613		20,411
(6)出資金		1,195		1,195		
(7)敷金保証金		823,259		853,540		30,280
(8)繰延ヘッジ損失		89,125				89,125
(9)貸倒引当金		10,718		10,718		
投資その他の資産合計		1,029,932	13.5	966,670	13.7	63,262
固定資産合計		2,083,441	27.2	1,956,824	27.8	126,616
資産合計		7,649,198	100.0	7,031,898	100.0	617,300

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			増減 金額(千円)
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
.流動負債								
1.買掛金		130,614		155,548		24,933		
2.短期借入金		2,095,000		885,000		1,210,000		
3.1年内返済予定長期 借入金				3,336		3,336		
4.未払金及び未払費用		139,349		230,712		91,362		
5.未払法人税等		62,199		267,609		205,409		
6.未払消費税等		11,150		73,534		62,384		
7.前受金		185,712		259,302		73,590		
8.デリバティブ債務		9,439				9,439		
9.繰延ヘッジ利益				35,259		35,259		
10.その他		5,871		12,316		6,444		
流動負債合計		2,639,337	34.5	1,922,618	27.3	716,719		
.固定負債								
1.長期借入金				7,216		7,216		
2.退職給付引当金		42,075		51,754		9,679		
3.デリバティブ債務		130,978		12,476		118,502		
4.繰延ヘッジ利益				17,282		17,282		
固定負債合計		173,053	2.3	88,730	1.3	84,323		
負債合計		2,812,391	36.8	2,011,348	28.6	801,043		
(少数株主持分)								
少数株主持分				12,713	0.2	12,713		
(資本の部)								
.資本金	1	1,777,743	23.2	1,777,743	25.3			
.資本剰余金		1,536,643	20.1	1,536,643	21.9			
.利益剰余金		1,521,196	19.9	1,691,807	24.0	170,611		
.その他有価証券評価差額金		11	0.0			11		
.為替換算調整勘定		1,243	0.0	1,673	0.0	430		
.自己株式	2	30	0.0	30	0.0			
資本合計		4,836,807	63.2	5,007,836	71.2	171,029		
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,649,198	100.0	7,031,898	100.0	617,300		

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			増減 金額(千円)
		注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
.売上高			7,124,429	100.0		8,805,203	100.0	1,680,773
.売上原価			2,329,892	32.7		3,117,737	35.4	787,845
売上総利益			4,794,537	67.3		5,687,466	64.6	892,928
.販売費及び一般管理費	1		4,319,117	60.6		4,979,072	56.6	659,955
営業利益			475,419	6.7		708,393	8.0	232,973
.営業外収益								
1.受取利息		501			169			
2.為替差益					18,768			
3.その他		2,696	3,197	0.0	3,560	22,497	0.3	19,300
.営業外費用								
1.支払利息		19,872			11,855			
2.為替差損		11,219						
3.社債発行費		30,795						
4.その他		2,889	64,776	0.9	493	12,349	0.1	52,427
經常利益			413,840	5.8		718,541	8.2	304,701
.特別利益								
1.貸倒引当金戻入益					71			
2.訴訟和解金		9,785	9,785	0.1		71	0.0	9,713
.特別損失								
1.固定資産除却損	2	14,546			5,088			
2.減損損失	3				44,834			
3.投資有価証券評価損					472			
4.連結調整勘定当期償却額		34,670	49,216	0.7		50,394	0.6	1,177
税金等調整前当期純利益			374,409	5.3		668,219	7.6	293,809
法人税、住民税及び事業税		204,230			358,521			
法人税等調整額		13,064	217,294	3.1	36,080	322,440	3.7	105,146
少数株主損失				-		8,598	0.1	8,598
当期純利益			157,114	2.2		354,376	4.0	197,262

連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		増減
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
.資本剰余金期首残高			286,643		1,536,643	1,250,000
.資本剰余金増加高 新株予約権の行使による増加		1,250,000	1,250,000			1,250,000
.資本剰余金期末残高			1,536,643		1,536,643	
(利益剰余金の部)						
.利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高			1,411,916		1,521,196	109,279
.利益剰余金増加高 当期純利益		157,114	157,114	354,376	354,376	197,262
.利益剰余金減少高						
1.配当金		38,835		183,765		
2.役員賞与金		9,000	47,835		183,765	135,930
.利益剰余金期末残高			1,521,196		1,691,807	170,611

連結キャッシュ・フロー計算書

項目	期別	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
		注記 番号	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		7,164,613	9,048,958
2. 商品の仕入支出		3,024,647	3,703,464
3. 人件費支出		1,169,919	1,506,645
4. その他の営業支出		2,803,838	3,011,582
小計		166,207	827,266
5. 利息の受取額		1,393	62
6. 利息の支払額		20,537	10,679
7. その他収入		18,029	1,662
8. その他支出		1,921	-
9. 法人税等の支払額		358,202	172,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,031	645,447
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		566,531	150,662
2. 無形固定資産の取得による支出		5,290	8,616
3. 敷金保証金等の取得による支出		110,880	36,360
4. 敷金保証金等の解約による収入		11,775	8,980
5. 投資有価証券の取得による支出		640	-
6. 新規連結子会社の取得による支出	2	99,642	-
7. 新規連結子会社の取得による収入	2	-	33,884
8. 短期貸付金による支出		3,600	-
9. 短期貸付金返済による収入		266,631	10,038
10. その他投資による支出		119,996	33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		628,174	176,278
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		3,046,479	-
2. 短期借入金の返済による支出		2,596,300	1,210,000
3. 長期借入金の返済による支出		43,500	5,982
4. 株式発行による収入		-	-
5. 自己株式の取得による支出		30	-
6. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		2,469,204	-
7. 配当金の支払額		38,574	180,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,837,278	1,396,232
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		454	3,072
. 現金及び現金同等物の増加額		2,013,619	923,991
. 現金及び現金同等物の期首残高		450,791	2,464,410
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	2,464,410	1,540,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社</p> <p>在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ</p> <p>(株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>稀瑪香港有限公司</p> <p>当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社</p> <p>在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター</p> <p>(株)トゥインクルスターについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>稀瑪香港有限公司</p> <p>当該子会社は、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 873 702 952"> <tr> <td>会社名</td> <td>連結決算日</td> </tr> <tr> <td>Israel Shiraishi.Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	連結決算日	Israel Shiraishi.Ltd.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="750 873 1204 952"> <tr> <td>会社名</td> <td>連結決算日</td> </tr> <tr> <td>Israel Shiraishi.Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)トゥインクルスターについては、平成 17 年 8 月から平成 18 年 3 月に決算期変更を行ったため、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)トゥインクルスターの平成 17 年 9 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 7 ヶ月の損益を連結しておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	会社名	連結決算日	Israel Shiraishi.Ltd.	12月31日
会社名	連結決算日								
Israel Shiraishi.Ltd.	12月31日								
会社名	連結決算日								
Israel Shiraishi.Ltd.	12月31日								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ．商品</p> <p>ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石</p> <p>個別法による原価法</p> <p>ロ．粹・地金・その他商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>ハ．貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ．商品</p> <p>ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石</p> <p>同左</p> <p>ロ．粹・地金・その他商品</p> <p>同左</p> <p>ハ．貯蔵品</p> <p>同左</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>有価証券</p> <p>イ.子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ.その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に一括費用処理しております。 なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ.子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左</p> <p>ロ.その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 建物附属設備 3~17年 車輛運搬具 2~6年 工具器具備品 2~20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	(固定資産の減損会計) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しております。
_____	(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理していましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更いたしました。 なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
事業税(外形標準課税) 当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、経常利益が17,370千円少なく計上されております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株であります。
2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。	2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,215,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">970,414</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">695,691</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">403,672</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,075</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,215,194千円	給与手当	970,414	地代家賃	695,691	支払手数料	403,672	減価償却費	179,075	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,271,894千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,249,831</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">813,691</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">498,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,543</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543												
広告宣伝費	1,215,194千円																																						
給与手当	970,414																																						
地代家賃	695,691																																						
支払手数料	403,672																																						
減価償却費	179,075																																						
退職給付費用	14,160																																						
貸倒引当金繰入額	2,043																																						
広告宣伝費	1,271,894千円																																						
給与手当	1,249,831																																						
地代家賃	813,691																																						
支払手数料	498,396																																						
減価償却費	179,160																																						
退職給付費用	15,543																																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">11,409 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,136 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,546 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	11,409 千円	工具器具備品	3,136 千円	計	14,546 千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,047 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円																										
建物附属設備	11,409 千円																																						
工具器具備品	3,136 千円																																						
計	14,546 千円																																						
建物附属設備	4,040 千円																																						
工具器具備品	1,047 千円																																						
計	5,088 千円																																						
<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県岡山市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県熊本市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円及び工具器具備品14,209千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	店舗 資産	工具器具備品	1,613	建物附属設備	5,549	岡山県岡山市	店舗 資産	工具器具備品	3,951	建物附属設備	2,974	栃木県宇都宮市	店舗 資産	工具器具備品	1,000	建物附属設備	815	熊本県熊本市	店舗 資産	工具器具備品	3,391	建物附属設備	13,648	福岡県北九州市	店舗 資産	工具器具備品	4,252	建物附属設備	7,636	合計			44,834
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
福岡県北九州市	店舗 資産	工具器具備品	1,613																																				
		建物附属設備	5,549																																				
岡山県岡山市	店舗 資産	工具器具備品	3,951																																				
		建物附属設備	2,974																																				
栃木県宇都宮市	店舗 資産	工具器具備品	1,000																																				
		建物附属設備	815																																				
熊本県熊本市	店舗 資産	工具器具備品	3,391																																				
		建物附属設備	13,648																																				
福岡県北九州市	店舗 資産	工具器具備品	4,252																																				
		建物附属設備	7,636																																				
合計			44,834																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,464,410 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,464,410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,464,410 千円	現金及び現金同等物	2,464,410	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,418 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,540,418</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,418 千円	現金及び現金同等物	1,540,418																														
現金及び預金勘定	2,464,410 千円																																						
現金及び現金同等物	2,464,410																																						
現金及び預金勘定	1,540,418 千円																																						
現金及び現金同等物	1,540,418																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アイウィッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイウィッシュ株式の取得価額と㈱アイウィッシュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,294</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td>㈱アイウィッシュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">99,642</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	11,199	固定資産	173,294	連結調整勘定	34,670	流動負債	84,664	固定負債	34,500	㈱アイウィッシュ株式の取得価額	100,000	㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物	357	差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出	99,642	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱トゥインクルスターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トゥインクルスター株式の取得価額と㈱トゥインクルスター取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,639</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,931</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,312</td> </tr> <tr> <td>㈱トゥインクルスター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,050</td> </tr> <tr> <td>㈱トゥインクルスター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,934</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱トゥインクルスター取得による収入</td> <td style="text-align: right;">33,884</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	97,051	固定資産	6,012	連結調整勘定	27,868	流動負債	40,639	固定負債	18,931	少数株主持分	21,312	㈱トゥインクルスター株式の取得価額	50,050	㈱トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934	差引：㈱トゥインクルスター取得による収入	33,884
(千円)																																							
流動資産	11,199																																						
固定資産	173,294																																						
連結調整勘定	34,670																																						
流動負債	84,664																																						
固定負債	34,500																																						
㈱アイウィッシュ株式の取得価額	100,000																																						
㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物	357																																						
差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出	99,642																																						
(千円)																																							
流動資産	97,051																																						
固定資産	6,012																																						
連結調整勘定	27,868																																						
流動負債	40,639																																						
固定負債	18,931																																						
少数株主持分	21,312																																						
㈱トゥインクルスター株式の取得価額	50,050																																						
㈱トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934																																						
差引：㈱トゥインクルスター取得による収入	33,884																																						
<p>3. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	(千円)		新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000	新株予約権の行使による資本準備金の増加	1,250,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000	<p>3.</p>																														
(千円)																																							
新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000																																						
新株予約権の行使による資本準備金の増加	1,250,000																																						
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,337</td> <td style="text-align: center;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,671</td> <td style="text-align: center;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665		(千円)	1年以内	1,114	1年超	1,559	計	2,673		(千円)	支払リース料	1,202	減価償却費相当額	982	支払利息相当額	128	<p>当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	工具器具備品	合計																														
	(千円)	(千円)																														
取得価額相当額	6,337	6,337																														
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																														
期末残高相当額	1,665	1,665																														
	(千円)																															
1年以内	1,114																															
1年超	1,559																															
計	2,673																															
	(千円)																															
支払リース料	1,202																															
減価償却費相当額	982																															
支払利息相当額	128																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,370 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">827 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;"><u>3,906 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,104 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,170 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>17,040 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,210 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>8 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,202 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等</td><td style="text-align: right;">58.0%</td></tr> </table>	未払事業税	6,370 千円	貸倒引当金	827 千円	たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,906 千円</u>	計	11,104 千円	貸倒引当金	2,170 千円	退職給付引当金	<u>17,040 千円</u>	計	19,210 千円	其他有価証券評価差額金	<u>8 千円</u>	繰延税金資産の純額	19,202 千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	2.7%	住民税均等割等	7.2%	連結調整勘定当期償却額	9.3%	海外子会社の税率差異	1.8%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等	58.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,579 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,191 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">4,011 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>146 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,929 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>146 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,782 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,170 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,709 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,390 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>13,557 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53,826 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>14,213 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,613 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計不適用の赤字</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>子会社による税率差異</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	未払事業税	21,579 千円	貸倒引当金	1,191 千円	たな卸資産未実現利益の消去	4,011 千円	その他	<u>146 千円</u>	小計	26,929 千円	評価性引当額	<u>146 千円</u>	合計	26,782 千円	貸倒引当金	2,170 千円	退職給付引当金	20,709 千円	減損損失	17,390 千円	繰越欠損金	<u>13,557 千円</u>	小計	53,826 千円	評価性引当額	<u>14,213 千円</u>	合計	39,613 千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.9%	住民税均等割等	4.3%	税効果会計不適用の赤字	2.1%	子会社による税率差異		その他	<u>0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等	48.3%
未払事業税	6,370 千円																																																																														
貸倒引当金	827 千円																																																																														
たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,906 千円</u>																																																																														
計	11,104 千円																																																																														
貸倒引当金	2,170 千円																																																																														
退職給付引当金	<u>17,040 千円</u>																																																																														
計	19,210 千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	<u>8 千円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	19,202 千円																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	2.7%																																																																														
住民税均等割等	7.2%																																																																														
連結調整勘定当期償却額	9.3%																																																																														
海外子会社の税率差異	1.8%																																																																														
その他	<u>0.1%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等	58.0%																																																																														
未払事業税	21,579 千円																																																																														
貸倒引当金	1,191 千円																																																																														
たな卸資産未実現利益の消去	4,011 千円																																																																														
その他	<u>146 千円</u>																																																																														
小計	26,929 千円																																																																														
評価性引当額	<u>146 千円</u>																																																																														
合計	26,782 千円																																																																														
貸倒引当金	2,170 千円																																																																														
退職給付引当金	20,709 千円																																																																														
減損損失	17,390 千円																																																																														
繰越欠損金	<u>13,557 千円</u>																																																																														
小計	53,826 千円																																																																														
評価性引当額	<u>14,213 千円</u>																																																																														
合計	39,613 千円																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	1.9%																																																																														
住民税均等割等	4.3%																																																																														
税効果会計不適用の赤字	2.1%																																																																														
子会社による税率差異																																																																															
その他	<u>0.5%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等	48.3%																																																																														

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日)及び  
当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	640	660	20
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	640	660	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		640	660	20

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	168	168	
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	168	168	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		168	168	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務及びその内訳

- (1) 退職給付債務 42,075千円
- (2) 退職給付引当金 42,075千円

(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

- 退職給付費用
- 勤務費用 14,160千円

当連結会計年度(平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務及びその内訳

- (1) 退職給付債務 51,754千円
- (2) 退職給付引当金 51,754千円

(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

- 退職給付費用
- 勤務費用 15,543千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,041,312	買掛金	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	金銭の貸付	3,600	短期貸付金	3,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)スローグループ	東京都中央区	151,250	保険・共済運用業務	-	-	-	子会社株式の購入	100,000	-	-

(注)1.ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2.子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長	-	-	-	エクセルコ N.V. からのダイヤモンド仕入	1,507,063	買掛金	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収	3,600	-	-

(注)ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者（エクセルコ N.V.）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2円63銭	2円72銭
1株当たり当期純利益	0円10銭	0円19銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
	当社は、当期に株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円42銭 1株当たり当期純利益 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(千円)	157,114	354,376
普通株主に帰属しない金額	(千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金)		( )	(8,000)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	157,114	346,376
期中平均株式数	(千株)	1,615,315	1,837,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
<p>自己株式の買受け 平成 17 年 4 月 6 日開催の取締役会において商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、平成 17 年 4 月 7 日から同年 6 月 6 日までに、当社の普通株式 20,000,000 株、取得価額の総額 200,000 千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>	<p>株式の併合 平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議されております。</p> <p>株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。</p> <p>株式併合の時期 ・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日 ・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26.32 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.97 円</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27.21 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.88 円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	26.32 円	1株当たり当期純利益	0.97 円	1株当たり純資産額	27.21 円	1株当たり当期純利益	1.88 円
1株当たり純資産額	26.32 円								
1株当たり当期純利益	0.97 円								
1株当たり純資産額	27.21 円								
1株当たり当期純利益	1.88 円								

5. 生産、受注及び販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	売上高	比率	売上高	比率
銀座ダイヤモンドシライシ	5,088,711	71.4%	5,943,340	67.5%
エクセルコダイヤモンド	1,786,779	25.1%	2,276,260	25.9%
ホワイトベル	34,884	0.5%	281,651	3.2%
その他	214,054	3.0%	303,950	3.4%
合計	7,124,429	100.0%	8,805,203	100.0%